

1 対象機関の概要

所在地：鹿児島市郡元1 - 21 - 24

鹿児島大学は、旧制第七高等学校、鹿児島師範学校、鹿児島青年師範学校、鹿児島農林専門学校及び鹿児島水産専門学校を母体として、文理、教育、農及び水産の4学部をもって昭和24年5月に創設され、その後鹿児島県立大学の移管により、昭和30年7月に工学部、医学部が設置され、昭和52年10月には歯学部が設置された。現在は、法文、教育、理、医、歯、工、農及び水産の8学部と医療技術短期大学部、大学院は人文社会科学、教育学、医学、歯学、理工学、農学、水産学及び連合農学の8研究科、附属図書館、医学部附属病院、歯学部附属病院、8学内共同教育研究施設（地域共同研究センター、総合情報処理センター、遺伝子実験施設、多島園研究センター、アイソトープ総合センター、留学生センター、総合研究博物館、機器分析センター）、保健管理センターを擁する総合大学として、学部学生9,544名、大学院生1,452名、医療技術短期大学部学生40名、附属学校生徒1,740名が在学し、教職員は2,316名を数える。（教員1,193、その他1,123）

本学は、大学改革について鋭意検討を重ね、平成3年7月の大学設置基準改正の主旨にそって、教育課程を見直し、平成9年度に教養部を廃止転換し、8学部の改組・充実を行い、4（6）年一貫教育を実施した。

このように、人文社会科学、自然科学、生命科学の分野にわたる教育・研究の専門家や施設・設備が整っているため、教育面では幅広い教養教育と専門教育を受けられることができ、研究面では食糧問題、家庭・学校・職場などの人間関係、環境問題など複雑かつ重要な地球的・社会的・地域的課題の解決を図ることにもできる。近年、社会の高度化・複雑化に伴う生涯学習のニーズ、産官学の連携・交流など、大学と社会との密接な連携協力、大学に対して地域社会への貢献が求められ、本学においても生涯教育、リカレント教育のための学習機会提供、地域共同研究センターによる地場企業や他の研究機関との共同研究の実施、公開講座や講演会を通じて地域社会との連携・協力を積極的に推進している。関連して、社会のニーズに対応し、従来ある知（学問）の枠組みを超えた「全学合同研究プロジェクト」5件を継続的に行っている。また、国際交流については、交流協定大学は32大学（24大学間、8学部間）に及び交流の充実や支援体制を図っている。

本学は、いま、50有余年の歴史と伝統を踏まえつつ、学問の継承と知的創造並びに情報化、国際化、少子・高齢化、高度技術化などの社会の変化に対応して継続的な自己改革を進めているところである。

2 教養教育に関する考え方

本学では、昭和24年の建学及び昭和40年の教養部設置以来、教養教育と専門教育の教育内容・カリキュラムを改革・改善する努力を重ねてきた。その際、教養教育に関する基本的認識は、次のように表現されていた。「大学教育は、専門教育のほかに一般教育を重視することが特色である。一般教育の目標は、すべての学生に対し、専門の如何にかかわりなく人生と学問体系における自分の専門の正しい位置を理解させるとともに、将来社会人として行動するときに必要な教養を与えることである。」

大学設置基準等の改正（平成3年）によって、各大学の教育理念・目標に基づき、特色ある教育が自主的に展開出来るようになったことに伴い、本学においても「教育・研究の理念を再確認し、その実現に向けて、従来の改革では達成できなかった抜本的改革を進めることを目指す」こととした。この改革に際しては、まず一般教育（教養教育）の理念について再検討を行い、次の5項目に整理した。1）広い視野から諸科学・学問とヒューマニティとの関わりについての理解を促す。2）人類と日本社会が直面している基本的な問題のありかとそれに関わる知見の現状を明らかにし、学ぶことの今日的意味を自覚させる。3）諸科学・学問体系における自己の専門とする分野の位置を理解させる。4）諸科学・学問の方法を理解し、普遍的な学問態度を養う。5）専門教育との有機的な結びつきのもとに、分析力や思考能力を高め、適正な批判力や判断力を養う。上記の理念に基づき、授業科目を次のように整理することとした。1）授業科目を、「共通教育科目」、「基礎教育科目」、「専門教育科目」に区分する。2）「共通教育科目」は、鹿児島大学の学生が共通に履修すべき科目であり、これをさらに「教養科目」、「情報科学科目」、「外国語科目」、「体育・健康科目」及び「日本語・日本事情科目」に区分する。3）「基礎教育科目」は、中等教育と大学における高等教育をつなぎ、専門科目を学ぶための基礎学力を養うことを目標として開設される。本学の場合は、理系学部において専門教育を学んでいくうえで共通して必要な知識や理解を与えることを基礎教育の目的としている。以上のように本学では、「共通教育科目」と「基礎教育科目」（共通教育科目等）を高等教育での人格形成の基盤を担う重要な科目群として設定し、「豊かな教養」、「総合的な判断力」、「深い人間性」の育成を目指すとともに、国際化された現代社会の一員として能力を充分に発揮するためにも、また健全な心身の育成においても重要な科目として位置付けている。

3 教養教育の目的及び目標

教養教育の目的

大学の目的について、学校教育法では、「大学は、学術の中心として、広く知識を授けるとともに、深く専門の学芸を教授研究し、知的、道德的及び応用的能力を展開させることを目的とする。」(第52条)と規定する。また、本学の目的については、鹿児島大学学則第1条に「鹿児島大学は、広く知識を授けるとともに深く専門の学芸を教授研究し、知的、道德的及び応用的能力を展開させ、もって学術文化の向上に寄与する有為な人材を育成することを目的とする。」と規定している。

この目的を達成するため、本学では、これまで、1) 広い視野から諸科学・学問とヒューマニティとの関わりについての理解を促し、2) 人類と日本社会が直面している基本的な問題のありかとそれに関わる知見の現状を明らかにし、学ぶことの今日的意味を自覚させ、3) 諸科学・学問体系における自己の専門とする分野の位置を理解させ、4) 諸科学・学問の方法を理解し、普遍的学習態度を養い、5) 専門教育との有機的な結びつきのもとに、分析力や思考能力を高め、適正な批判力や判断力を養う、6) 各学部の専門教育においては、専門学部の特性分野に呼応した高度な研究活動に基礎を置く高度な専門知識の教授・伝達を中心に、地域社会との協力や国際化にも対応する視点をもって、総合大学としての幅広い人材の養成を目指すことを目的として掲げてきた。

さらに、近年の科学技術の発達や急激な社会経済変動に伴い、大学も単に知識を教授するだけでなく、思考過程を重視し、知識を総合化することが重要視されるようになり、本学も教育・研究の高度化、学際化及び国際化を推進するとともに、地域との連携を深めた開かれた大学へと前進しつつある。地域社会との連携が国際社会への連携につながるという考え方を、グローバル(グローバル+ローカル)と表現し、これを本学における教育・研究の一つの指針としている。

上記の目的を達成するため、本学では一貫教育体制のもとに、教育課程を「共通教育科目」、「基礎教育科目」及び「専門教育科目」の3本柱で構成し、それぞれの有機的連携を図りつつ、個性豊かで有為な人材を育成することを目指している。中でも「共通教育科目」群を高等教育での人格形成の基盤を担う重要な科目群として設定し、「豊かな教養」、「総合的な判断力」、「深い人間性」の育成を目指すとともに、国際化された現代社会の一員として能力を充分に発揮するためにも、また健全な心身の育成においても重要な科目として位

置付けて、その内容を次の5群に分類している。すなわち、現代社会における学問や文化についての総合的な理解、さらには自己の専門とする分野についての積極的な関心と他分野との関係についての学習を目指す「教養科目」、情報処理技術の教育と情報がもつ社会的、文化的な側面や機能についての学習を目指す「情報科学科目」、外国語によるコミュニケーション能力の育成と異なる文化の深い理解を目指す「外国語科目」、自己の健康増進・維持についての実践と理論の修得を目指す「体育・健康科目」及び外国人留学生の日本語運用能力を高め、日本文化についての多面的な理解を促す「日本語・日本事情科目」である。また、「基礎教育科目」は、高等学校までの初等・中等教育と、大学での高等教育をつなぎ、専門教育科目を理解できる基礎学力を養うことを目的としている。

教養教育の目標

本学では、上で述べたような目的に基づき来るべき21世紀に向けて、豊かな教養と高度な専門知識並びに広い視野を持って、迫りくる新しい時代に対処し、社会の発展に寄与できる人材を育てている。全学の教官は一般教養教育及び専門教育の授業科目を、その専門分野に応じて担当する。そして、より柔軟なカリキュラムを編成するため、次のような考え方に基いて教育課程を構成している。

(1) 中等教育と大学教育、共通教育(一般教養教育)と専門教育との有機的な連携

1)体系的な一貫教育：大学における教育を共通教育、基礎教育、専門教育の特徴を活かしながら、それらを有機的に体系化した4年又は6年一貫教育を行う。2)「教養科目」の整備と充実：「共通教育科目」、特にその中の教養科目は「多面的視野」、「総合的判断力」及び「課題探求能力」を育成するために中核となる科目である。人文・社会科学と自然科学との連携・総合が強く求められつつある時代の要請に応えるため、「思想と文化」、「社会と歴史」、「人間・生命・環境」、「自然と数理」及び「科学・技術と応用」の5分野にわたってバランスのとれた履修ができる体制を構築する。3)「基礎教育科目」の整備と充実：「基礎教育科目」は、中等教育の基礎の上に立ち、特に理系学部の専門教育を進めるために重要な科目群である。多様な方向に発展してきた個別・多様な専門分野を理解するためには、それら専門の基礎と位置付けられる数理科学、物質科学、地球科学、生命科学などの基礎科学を学部教育理念に基づき体系的に修得させる。今後入学生の学力がますます多様化する傾向があることを考慮し、基礎科学的な科目を充実するために、カリキュラム編成及び授業内容について一層工夫を加える。4) 開放科目の

設定と教育の高度化：専門教育科目の一部を「開放科目」として指定し、当該学部学生以外の学生が履修した場合には教養科目単位として認定する方式を取入れ、教養科目の授業を専門・応用科学の分野にまで広げることにより、総合大学の特徴を活かした教養教育の授業内容の多様化と高度化を進める。5) 専門教育科目の精選と内容の向上：専門教育科目を統合整理し、必修、選択、自由科目の設定を見直し、他学部、他学科の授業を受講しやすくして、総合大学の特徴を活かす。また、専門教育科目を精選し、体系化を図り、卒業要件を設置基準で定める最低単位数に近づけて、学生が余裕をもって学習し、学習効果が上がるように配慮するとともに、一層質の高い教養教育と専門教育の連携が行えるように教育課程を編成する。

(2) 情報教育の充実

情報化は社会の流れであり、将来においてさらに高度化する情報を処理する能力を養うために、共通教育科目の一つの柱として「情報科学科目」を開設し、情報処理技術のみならず、情報をもつ社会的、文化的な側面や機能について教授し、情報教育の充実を図る。

(3) 外国語教育の充実

外国語による表現能力を身につけ、諸文化と価値体系の多様性に対する理解を深め、自己の文化的基盤を自覚し、国際理解と交流の能力を養うことを目標として、教育内容の充実を図る。また、一貫教育体制の一環として専門英語の授業を開講し専門教育との連携を進めるとともに、外国語実用検定試験やインターネット活用など教室外の学習を進めるために制度面・環境面の整備を行う。

(4) 体育・健康科目の充実

生涯を通じて心身の健康と機能を維持・増進するための基本的な知識と実践能力を啓発することを目標として、「理論」では心身の能力開発や健康づくりに重要な運動の行い方、栄養や休養のとり方、高齢化に対応したライフスタイルのあり方について理解を深め、「実習」では自己の能力に応じた効果的なスポーツや運動の行い方を実践する能力を育成し、理論と実習を有機的に関連させながら授業科目の一層の充実を図る。

(5) 学生の勉学意欲の増進

1) 動機付けの授業：学生の勉学の目的意識をはっきりさせるために、入学後早い段階で、それぞれの学部による動機付け教育が必要である。現在行われている動機付け教育には、基礎演習、人文科学論入門、教育学基礎論、医学入門（Early Medical Exposure等）、初期体験実習、臨床教授制度を活用した学外臨床実習、歯学入門、練習船を使った乗船実習、生物生産特別実習、生命系統分類学、工学概論、チャレンジ農学等がある。この種の授業科目をさらに開設するよう努力す

る。2) 主題科目の充実：学生に授業への興味を持たせるには、個別の学問分野から問題をとらえるだけでなく、問題の実体を多方向から複合的にとらえる試みも重要である。そのために教養科目には、問題についての授業内容を端的に表す主題をつける科目を増やすとともに、多方向からの問題意識を持ち、問題解決の方向を探るような、全学の教官の参加を得た総合型講義を増やす。3) シラバスの充実：授業の目的、進行、参考書、履修についてのアドバイス、評価の方法等を記した詳しいシラバスを学生に示すことが重要である。また、ホームページ上での公開も予定する。4) 授業方法の改善と評価：授業方法の改善は、学生を授業に積極的に参加させ、学習効果を上げる点で重要である。双方向型授業、設問型授業、視聴覚機器を利用した授業、スクールバスを利用した野外授業等、これまでも行ってきた授業形態を推進するとともに、さらに教官が互いに授業を講評し合うこと、学生による授業の評価等を授業に活かすことを進める。5) 選択の幅の拡大：学生の学問的志向を満たすために、主体的に学習ができるよう授業科目の選択の幅を拡大するとともに、卒業の要件としての単位数の増加を抑え、学生がゆとりをもって学習し、充分に自習が行え、学習効果が上がるように配慮する。

(6) 教育と研究の有機的結合

全学の教官は、専門教育に責任を持つとともに、全学的に共通教育の責任を分担することによって、共通教育や基礎教育、さらには専門教育の改革を進める。また、「大地・食・人間の健康を保全する環境革命への試行」、「新しい関係性を求めてコミュニケーションの諸相」、「開放系／半開放系のゴミ処理と地域資源循環型社会の構築」、「地域学の創造・新しい鹿児島学」及び「離島学の構築」の全学合同研究プロジェクトの学際的成果を、共通教育科目の授業において積極的に活用する。

(7) 教育体制・教育支援体制の充実

1) ウェブ（Web）経由による履修科目登録システムを現在採用しているが、この一層の改善を図る。2) 共通教育に関わるFD活動として、講演会、ワークショップ、教員研修会、クラス担任講習会、学生授業評価調査などを実施しているが、全学的企画としてこれらを更に推進する。3) 情報科学科目及び外国語科目の授業ではTA活用制度を活用しているが、これを一層充実させる。

(8) その他、現在全学的に検討を進めている教養教育に関わる主な課題は、1) 共通教育は全教員が責任をもって担うという、全学的な実施・運営体制の確立 2) 履修科目登録の上限設定 3) 単位互換制度の拡充等である。

4 教養教育に関する取組

(1) 実施体制

共通教育及び基礎教育（以下共通教育等）に関する基本的な事項を審議するとともに、全学的な観点から共通教育等を企画し、実施することを目的として、「共通教育委員会（以下 本委員会）」を置いている。規則で定める審議事項は、1) 企画・運営に関する基本的事項 2) 自己点検・評価 3) 授業計画の策定とカリキュラムの編成 4) 専門教育との連絡調整 5) 授業の実施 6) 予算及び概算 7) その他共通教育の実施に関することである。その中の3) 4) 5) 及び7) の事項を「カリキュラム委員会」が、1) 2) 6) 及び7) は「運営委員会」が扱っている。さらに教育課程に定められている授業科目の区分に対応する「教養科目専門委員会」、「情報科学科目専門委員会」、「外国語科目専門委員会」、「体育・健康科目専門委員会」、「日本語・日本事情科目専門委員会」及び「基礎教育科目専門委員会」が、それぞれの教育目標に従って教育内容の点検・策定・改善、必要な開設授業科目の種類と名称、開設数と時間割、講義担当者の決定等授業の具体的な実施や予算配分方針に関して責任を担っている。

この他に、本委員会の中に具体的な作業に従事するワーキンググループ（WG）を必要に応じて幾つか設けている。現在、広報活動の一環として定期的に発行する「共通教育広報」の編集・発行に従事する「共通教育広報委員会」、教務事務の迅速な処理を図るための「教務情報システム検討WG」、FD活動を企画・実施するための「共通教育FDWG」が活動している。

本委員会の構成員は、共通教育委員会委員長、副委員長（教育担当）、評議会から選出された評議員2名、学部選出委員各2名、各科目専門委員会委員長・既習語・初習語両部会長の計28名である。カリキュラム委員会と運営委員会は、学部選出委員と科目専門委員会委員長あるいは副委員長で構成され、各科目専門委員会は、当該科目関係教官の中から共通教育委員会委員長が推薦した者と各学部から選出された委員で構成されている。諸案件は原則としてあらかじめ各委員会やWGで検討されてからカリキュラム委員会あるいは運営委員会の審議を経た上で、本委員会に議題として提案される。本委員会が進めてきた活動の主な事項には以下のものがある。

1) 自己点検・評価報告で述べられていた問題点を改善するための方策を検討し、教養科目として開設されている授業の種類と数を増やすとともに、履修指導上の改善を図った。すなわち、全ての授業科目を5つの分野に分けてバランスよく配置するとともに、文系学生

に対する理系科目帯の設定等幅広い履修を可能とする時間割上の改善を加えた。さらに学習者が授業科目を選択する際、各自の主体性を維持しながら多面的な視野と総合的な判断力を育成できるよう、履修基準の改定及び履修指導体制の強化を図った。

2) 学則で定める既修得単位認定等に関する制度を活用して、実用外国語習得の動機付け等のために外国語の技能検定試験の合格者に対して単位認定ができるよう規則を改めた。実用英語技能検定試験、実用フランス語技能検定試験、ドイツ語検定試験、中国語検定試験及びTOEFL、TOEICがその対象である。

3) 「入学後の早期授業開設」と「第1期の夏休前終了」を目指して学年暦の検討を行い、できるだけ全学的に年間行事日程を統一した。また、受講科目申請の効率化と簡便化を図るためにウェブ経由による受講科目登録システムを自主開発した。その結果、入学式、オリエンテーション、受講申請、授業開始と連続する行事を短期間で行えるようになった。

4) 評議会で決定される「共通教育経費」を適切に配分して、教育活動を支援するとともに教育環境の整備を進めた。この経費は、教室内の教育機器設置や更新、教材や書籍の購入、実験器具・薬品や運動具の調達等に活用されている。また、配分予算額内では実現不可能な大型改修のために全学的協力を求め、全教室エアコンの設置やトイレ・廊下・壁面の改修等を実現している。

5) 「授業に関する学生アンケート」あるいは「自己点検・評価」を実施し、結果と分析を公表している。本委員会はこの調査で指摘された問題点について、その後いくつかの改善策を講じている。上記カリキュラム委員会が導入した新施策はその具体例である。なお、「授業に関するアンケート」は、学生や教員がウェブ経由で回答できるシステムに構築し直し、複数年のデータに基づいて具体的な改善策を検討できる体制を整えた。

6) FD活動を進めるために「FDWG」を設置し、具体的な活動に取り組んでいる。教育内容と方法の改善を進める全学的な共通認識を得るために、学内での「FD講演会」及び学外施設を利用した合宿研修「共通教育ワークショップ」を開催した。また、新入生のためのオリエンテーションやその後の指導が着実なものとなるよう、クラス担任や教務委員等を対象とした研修会を開催し、精神面及び履修面でよりの確な対応が実現できるよう改善を図った。新任教官研修会では、共通教育の現状と重要性について理解と認識を共有できるようなプログラムを組み込んでいる。また、教育担当者が授業方法を改善するために実施している様々な工夫を集約し、相互の情報交換を図ることとした。

(2) 教育課程の編成及び履修状況

教育課程の編成

本学における教育は、共通教育（一般教養教育）、基礎教育、専門教育のそれぞれの特徴を活かしながら有機的に体系化した4（6）年一貫教育として行われ、共通教育科目、基礎教育科目、専門教育科目の各教育科目が開設されている。教養教育に関する共通教育科目は、教養科目、情報科学科目、外国語科目、体育・健康科目及び日本語・日本事情科目で編成されている。そして基礎教育科目と合わせて、共通教育科目等と名付けている。以下その共通教育科目等における各科目の内容等を述べる。

(1) 教養科目

教養科目は共通教育科目の中でも特に、共通教育の理念・目的を実現するうえで大きな意義と役割を担った科目である。平成12年度までは、教養科目は、諸科学・学問分野の名称を掲げた「個別科目」と、扱う主題を科目名に明示した「主題科目」、専門教育科目の一部を他学部生も受講できるように開設されている「開放科目」から構成され、人文・社会・自然の全領域から自由に選択して単位が取得できるようになっていた。しかし、文系学生が大きく文系科目の履修に、理系学生がかなり理系科目の履修に偏る傾向が生じたこと、また、人文・社会科学と自然科学との連携・総合が強く求められつつある時代の要請に応じて、他分野への深い問題関心、専門外領域との連携の基礎的能力を学生たちに培う必要があること等を考慮した結果、1) 思想と文化、2) 社会と歴史、3) 人間・生命・環境、4) 自然と数理、5) 科学・技術と応用の5分野の区分を設け、この5分野にわたるバランスのとれた履修を強く指導することが確認されている。第1の「思想と文化」分野では、主に哲学、文学、芸術学等の人文系学問が、第2の「社会と歴史」分野では、経済学、法学、歴史学等の社会系学問が、第3の「人間・生命・環境」分野では、医学、体育学、臨床心理学、環境科学、生命倫理等の学際的諸科学が、第4の「自然と数理」分野では、物理学、生物学、数学等の基礎的な自然諸科学が、第5の「科学・技術と応用」分野では、工学、農学、水産学等の応用諸科学が配置されている。こうして1から5までの分野に属する授業科目を有機的に組み合わせることで履修することによって、「多面的な視野」、「総合的な判断力」、「問題探求能力」を育成することを目指している。

(2) 情報科学科目

情報科学科目では、情報処理技術の習得のみに偏ることなく、現代社会において情報が果たしている社会的、文化的な役割や機能についての全学的・総合的

育を目標としており、次の3つの授業科目が開設されている。「情報活用基礎」は、コンピュータ活用の基礎的知識や技能の習得を目指し、この授業専用のコンピュータ教室にて行われている。受講学生の所属する学部・学科の教官が主に担当し、講義と演習を組み合わせた授業であり、全学生の約95%がこの授業を履修している。「情報科学入門」は、コンピュータの歴史や動作原理、プログラミング言語、アルゴリズム、コンピュータ・ネットワークなど情報科学の基礎的知識や考え方の習得を目指す講義科目である。「総合講義『情報』」は、情報の概念やコンピュータ利用を視野に入れた諸科学の発展や成果を紹介する総合講義である。特に、情報、IT、セキュリティ、ネットワークなどの高度情報化社会に関連したテーマを毎回設定し、各分野の研究状況や問題点、最新の動向などを講義している。情報科学科目は3科目6単位開講しているが、卒業要件単位数としてその内の2単位を選択必修としている。

(3) 外国語科目

本学における外国語教育の目標は、諸言語によって表現された内容を正確に理解し、その言語による表現能力を身につけ、諸文化と価値体系の多様性に対する理解を深め、自己の文化的基盤を自覚し、国際理解と交流の能力を養うことにある。この目標を達成するために、本学では、英語と独語の2言語については下記のコア科目とオープン科目の両方を開設し、仏語と中国語についてはコア科目のみを開設している。コア科目は外国語の基礎能力を習得し、基本的な運用能力を養うことを目的とする授業で、学部・学科により英語4～6単位、独語・仏語・中国語0～4単位が必修となっている。既修語である英語については特にコミュニケーション能力の養成を重視し、授業科目を講読、英作文、オーラル・コミュニケーション、総合英語と技能別に分けて編成している。また、入学時に英語力が不十分な者のための補習授業として「基本英文法」を開講している。独語・仏語・中国語の場合、コア授業では、初歩文法など、その言語の初級段階の知識を養成する。オープン科目は、コア科目で習得した能力を応用・発展させることを目的とし、異文化理解、日常会話、時事外国語、専門英語等を授業内容とするもので、学部・学科により英語2、4単位又は独語2単位が必修となっている。授業科目区分の関連で言えば、外国語科目の授業は共通教育の授業科目区分に属するものであるが、オープン科目の内、大半の理系学部で開講されている専門英語だけは各学部の責任で開講しており、一般教養的内容と専門的内容を併せ持っている。また、開講時期も学部・学科によって異なるが、1年次から4年次の広範囲にわたっている。なお、外国語の卒業要件は学部・学科によって異なるが、大半の学

部が英語を含めた2外国語を必修指定している。全学的な最低履修基準は8単位である。外国語の授業は、専門英語以外は原則的に1,2年次に開講されている。

(4) 体育・健康科目

大学生活を充実したものとするとともに、生涯にわたって豊かな人生を送るためには、心身の健全な育成と健康の維持増進は不可欠である。このような方針の下に次のような授業科目を開講している。「体育・健康科学理論A・B」では心身の能力開発や健康づくりのための運動の行い方を中心に、栄養や休養のとり方等ライフスタイルのあり方について講義している。学部・学科により異なるが、A又はBのいずれかを全学生に必修として課している。「体育・健康科学実習」では理論で習得する知識と有機的関連を図り、心身の能力開発や健康づくりに効果的な運動の行い方、それらの生活への取り入れ方等、各自が年齢や身体の特徴に応じて生涯体育を実践できる能力を養うことを目標としている。学部・学科により異なるが、又はのいずれかを全学生に必修として課している。

(5) 日本語・日本事情科目

日本語・日本事情科目は外国人留学生の必修科目として開設されている。日本語科目の「日本語」は、大学生活に必要な基本的な日本語の運用能力を養う目的で開講されている。外国人留学生は入学時に日本語能力に個人差があり、大学の授業を受講し、学習課題をこなしていくのに十分な日本語能力を持っていない者もいる。したがってこれらの科目では、「聞く、話す、読む、書く」の四技能をできるだけ総合的に伸ばすことに重点を置いている。日本語能力試験の2級を受験している者と1級を受験している者とは差が大きいので、平成13年度からは日本語科目のクラスをレベル別に2種類開講して改善を図ることにしている。「日本事情A・B・C」では、外国人留学生にとっての異文化としての日本文化を中心に、日本の社会構造、日本社会で生活をしていく上での必要な知識、慣習などを含め、多面的に学習している。なお、日本事情として履修した単位は、教養科目の単位として読み替えることができる。また、二つの外国語科目を必修として課されている学部・学科であっても、外国人留学生の場合は、第1外国語として指定されている外国語の単位を修得すれば、外国語の履修に関しては卒業要件が満たされる。

(6) 基礎教育科目

基礎教育科目は、中等教育と大学における高等教育とをつなぎ、専門教育を学ぶための基礎学力を養うことを目標として開設されている。学部・学科によっては補習教育の意味あいをもって学習させている。理系学部 of 学生を対象に開講され、専門教育を学んでいく

上でより広い視野から科学をとらえる素養を形成することを基礎教育の目的としている。カリキュラムは専門教育に区分する専門基礎科目とは異なり、基礎的学問分野をそれ自体の体系として構成されており、数学、物理、化学、生物、地学など自然科学の諸分野の授業科目が開講されている。授業は基礎的理解と運用能力が重視されるが、同時に、数学的・論理的な思考力の育成、宇宙や地球を構成する物質の構造・変化・運動、エネルギー現象や生命現象についての基礎的概念と法則性の理解など、科学の方法や理論構成のあり方についての学習を目指している。教育課程の特徴として基礎学力を充実し、総合的に考え、判断する能力を養う為に授業科目の履修に階梯(段階性)を設けている。委員会の構成は理学部教官が中心になっている。

履修状況

(1) 受講者数：共通教育の充実に欠かせない改善は、多人数授業の解消である。その意味で、「英語コアO(オーラル)」35人、「情報活用基礎」40人、「体育実習」44人、等に見られるように、新しい教育制度の下での少人数化に関する一定の改善が実現できた。他方、100人以上200人未満のクラスが98あり、その内訳は「教養科目」70クラス(19%)、「情報科学講義」2クラス(3%)、「外国語科目」11クラス(3%)、「体育理論」15クラス(17%)である。200人以上300人未満の規模が33クラスであり、「教養科目」31クラス(8%)、「英語」1クラス(0.3%)と、受講者の多いクラスが依然として多数ある。また、300人を越す授業も「教養科目」に14クラス(4%)ある。なお、()内の数値はそれぞれの科目区分の中で開講されている授業科目数の合計に占める率である。

(2) 単位取得状況：平成9年度入学生の平成12年度末に卒業した者の率は77%である。(但し、卒業年限に満たない医学部、歯学部及び農学部獣医学科の学生、及び4年間における退学者と除籍者を除く。)卒業するに至らなかった23%のうち、4年次における単位未修得者と留年・休学者の比率はほぼ半々であり、前者の共通教育科目未修得率は5%である。また、未卒者の共通教育科目に関する単位未取得状況は、「教養科目」が38%、「情報科学科目」7%、「外国語科目」29%、「体育・健康科目」10%である。

(3) 教育方法

「共通教育等」における教育方法は、その教育目的や到達目標によって様々なバリエーションがある。多くの授業形態は講義形式であるが、実験実習・演習のような体験、オーラル・コミュニケーションのようなスキルの上達、体育実習のような健康の維持・増進、自己啓発、自己表現など様々な目標に対して種々の工夫がなされている。またスライド、OHP、インターネット、ビデオ、プリント、テキストなど様々な教育手段が活用されている。成績評価は、テスト、レポート等によってなされている。以下、諸科目の教育方法を記述する。

(1) 教養科目

共通教育における教養科目は、ほとんどが講義形式の授業形態である。とはいえ、その多様な授業内容のため、あらゆる教育手段がそれぞれの授業で活用されている。スライド、OHP、プリント、インターネットを活用する授業も多い。学生たちに問題を考えさせたり、質疑応答や討論を実践している授業、定期的に小レポートや宿題を課す授業、また、数名の教官がそれぞれ1～2回の講義を担当するオムニバス方式や総合講義形式のものもある。成績評価は、試験と日常のミニ・レポートを組み合わせた評価もある。全体的に学生の出席状況も重視されており、出席点が成績の評価に際して加味されている。授業中の学生たちの口頭発表や課題作業を評価に取り入れているものもある。

(2) 情報科学科目

コンピュータ・リテラシーを目的とする「情報活用基礎」は、講義とコンピュータの実習を組み合わせた授業形態であり、教官とティーチング・アシスタントが共同して学習指導を行っている。コンピュータ端末190台が設置された専用のコンピュータ教室(4教室)で行われる。この実習を重視する情報科学教育の他に、講義科目として「情報科学入門」、毎回異なるテーマで講義を行う「総合講義『情報』」も開講されている。成績評価は出席状況、レポート、期末試験等多様な方法を組み合わせて総合的に判定している。

(3) 外国語科目

スキルの上達に重点をおく外国語科目の授業は学習内容や受講システムの面からコアとオープンの2種類に分けて教育している。英語コアでは「読む」、「書く」、「聴く」、「話す」の4技能にわたって英語の運用力を養成することを目標として、定められたクラス単位で受講する。「聴く・話す」ことを目的としたオーラル・コミュニケーションの授業(「英語コア0」)では、30名単位で、学習者中心の発信型授業を行っている。また、実体験を重視して、一度は外国人教官の授業が受

けられるように努力している。現在、オーディオ・テープ、ビデオ・テープを利用しているがLL教室の設置が強く求められている。

ほとんどの学生にとって初習語である独語・仏語・中国語コアの授業は、基本的な文法知識、語彙、そして発音の習得を中心課題として、初歩的な読解、作文、会話ができることを目指す。独語では、外国人教官と日本人教官が共同して担当する「ペア授業」を取り入れている。また外国人教官によるネイティブ授業も受講できる。いずれも少人数教育を行って教育効果を上げるように努力している。

英語オープンの授業は、特定の分野又は主題を定めた目的別英語の授業であり、学生は自らの関心とニーズに応じてクラスや授業内容を選択できるようになっていて、その中には専門英語が含まれている。授業内容やクラス・サイズにより、多様な授業形態が採用されている。独語オープン授業では、コアで習得した知識を基礎とし、独語を実際に運用する能力を高めることを目指す。仏語・中国語のオープン授業は開講されていない。成績評価の方法は主として期末試験による。

(4) 体育・健康科目

実習においては50名以下でクラス編成し、体育館フロア、トレーニング室、測定室、卓球場、グラウンド等で『実習ノート』を使用させながら実施し、これに綴じ込んであるレポートを提出させるとともに、参加態度等を勘案して評価している。理論においては150名程度にクラス分けし、教室で実施している。筆記試験、レポート等によって成績評価している。

(5) 日本語・日本事情科目

少人数教育を実施し、OHPやビデオ、カセットテープ等の視聴覚教材を活用している。ディスカッション等によって双方向型の授業を展開し、さらに、プロジェクトワーク、フィールドワーク、街頭インタビュー等学習者参加型授業を展開してコミュニケーション能力の向上を図っている。評価は、出席点、頻繁な小テスト、口頭発表やレポートあるいは期末試験等によって総合的に行っている。

(6) 基礎教育科目

基礎教育科目は専門課程における学習に必要なものである。わかり易い授業、興味のある授業を行うために視聴覚教材や情報機器等を活用している。入学生の学力格差や学習歴に応じて、一部補習教育を実施している。また、少人数のクラス編成を心がけている。学生の成績評価は筆記試験、レポート等によって総合的に行っている。

5 変遷及び今後の方向

1. 本学では、一般教育の抜本的な改革を目指して、平成6年度より新カリキュラムによる教育を出発させ、「基礎教育科目」を新たな授業科目区分とした。また、教養科目として「主題科目」を増やし、教育内容を豊かにすることを図った。同時に、専門科目の基礎的な部分を1年次から開設する、あるいは外国語（英語）科目の履修を高学年次に行うような、4（6）年一貫を目指したいくつかの改革も行った。

2. 次いで、来るべき21世紀に向けて、全学の教官が一般教養教育及び専門教育の授業科目をその専門分野に応じて担当する教育システムの構築を目指して、平成8年・9年に教育改革と組織改革に踏み切った。新しい教育課程は、平成6年改革の考え方を継承して、共通教育科目、基礎教育科目、専門教育科目の3種に分けた。また、共通教育科目及び基礎教育科目に関する基本的な事項を審議し、全学的な観点から共通教育等を企画し、実施することを目的として「共通教育委員会」を設置した。鹿児島大学の「新しい教育」は、次の各事項の実現を目指していた。

(1) 中等教育と大学教育、一般教養教育と専門教育との有機的な連携（体系的な一貫教育、「教養科目」の自由な選択、「基礎教育科目」の整備と充実、開放科目の設定、専門教育科目の精選と内容の向上）(2) 情報教育の充実(3) 学生の勉学意欲の増進（動機づけの授業、主題科目の充実、シラバスの充実、授業方法の改善と評価、選択の幅の拡大）(4) 教育と研究の有機的結合(5) 教育内容の高度化

3. 「授業に関する学生アンケート回答」あるいは「本学及び他大学の様々なデータ」を分析した結果、以下のような問題点が明らかになった。(1) 共通教育科目のうち特に教養科目として開講している授業数は、旧教養部時代と比較して減少している。(2) 教養科目を「人文」「社会」「自然」の3分野に区分していた履修方式を廃止し、その選択を学生の自主性に委ねた結果、履修状況に一定の偏りが見られる。(3) 「教養科目」が全学学生を対象とした時間帯に開設されている方式は他学部学生と接触できるという長所をもつ一方、帯数が限られていて選択肢の幅に不満がある。(4) 開講して欲しい授業科目として多くの希望が出されていて、学生の関心が幅広く、真剣である。(5) クラス指定あるいは受講数制限の科目がいくつかあり、希望どおりの履修ができないとの不満が残る等。

4. 旧教養部教官が法文、教育、理学部を中心に各学部へ移籍したという現実を踏まえ、平成10年に全学の責任において新たな視点から共通教育の在り方を見直し、

カリキュラム編成の基準作りを行い、「4（6）年一貫教育・全学協力体制のもと、学生の評価に耐える質・量ともに豊かな共通教育の実施に努める」ために、各学部が担当する授業分担方法を決定するとともに、「教養科目履修方法の見直し案を初めとする改善案」を纏め、幾つかの提言を行った。すなわち、(1) 教養科目を5つの分野・科目群に区分し、時間割にバランスよく配置する。(2) 開設総コマ数、特に教養科目のコマ数の増加を図る。(3) 低学年次の導入的専門教育（基礎演習、動機づけ教育、補習教育等）は各学部ともそれぞれ工夫して実践しているが、共通教育委員会を情報交換の場としながら、今後ともフレッシュマン教育の充実を図る。(4) 入学生の履修歴の多様化に対応して、入門的な教育を実施する。(5) マルチ・メディアの利用、双方向型の授業（ディスカッション、ディベート等の訓練）、授業設計と学習指導（授業時間外の予習・復習の指導を含む。）、自己点検・評価や学生による授業評価の実施、TAの有効活用、少人数教育やセミナー形式の授業の充実等に取り組む。(6) ファカルティ・ディベロップメント（FD）については、なお教員自身の教育者としての資質や能力の開発・向上に資するため、組織的に取り組む。(7) 単位互換・認定の拡大については、大学以外の教育施設等において修得した単位の認定や各種の検定試験の積極的活用、他大学等との単位互換等についても検討する。

5. 本学では、自己点検・評価で明らかになった問題点の改善を中心に継続的・持続的な教育改革を進めてきた。教養科目の5分野区分導入と新履修基準の制定、時間割・履修指導方法の改善、教養科目を中心とする共通教育等の開講授業コマ数増、入学前・後の外国語検定試験の単位認定制度、学内ネットワークを経由するBBC・CNN放送等の常時利用体制、幾つかのFD活動、学年暦の全学的統一、ウェブ経由による履修科目登録システムの構築、講義棟の大型改修と全教室エアコン設置等がその実現例である。

6. 上記のように、本学は様々な教育改善を進めてきたが、課題がまだ多く残っている。一貫教育を一層進めるための組織的・全体的な教育計画の構築、課題探求型学習の推進、早期動機付け教育の充実・拡大、基礎教育と補習教育の内容的・制度的整備、リテラシー教育の一層の充実、13年度FDの具体的実施計画の策定、自己点検・外部評価の実施等の他、「3 教養教育の目的及び目標」で掲げた各事項の点検、あるいは時間割の見直し、教室不足の解消、多人数授業の解消、マルチ・メディア機器の整備、老朽建物の大型改修等である。

979

	医学部	
	(医学)	2
	(保健)	4
	歯学部	2
	工学部	
	(機械)	2
	(電気電子)	4
	(建築)	4
	(応用化学)	4
	(海洋土木)	4
	(情報)	4
	(生体)	4
	農学部	0
	水産学部	0

(2) 設問2-3で(2)に分類した授業科目区分名及び卒業要件単位数を記入してください。

授業科目区分名	学部名	単位数
基礎教育科目	法文学部	
	(法政策)	0
	(経済情報)	0
	(人文)	0
	教育学部	0
	理学部	
	(数理情報)	1 2
	(物理科学)	1 2
	(生命化学)	6
	(地球環境)	1 0
	医学部	
	(医学)	1 0
	(保健)	2
	歯学部	1 4
	工学部	
	(機械)	1 2
	(電気電子)	1 2
	(建築)	1 2

	(応用化学)	1 2
	(海洋土木)	1 2
	(情報)	1 2
	(生体)	1 2
	農学部	
	(生物生産)	9
	(生物資源)	8
	(生物環境)	8
	(獣医)	8
	水産学部	
	(水産)	8
	(教員養成)	8

(3) 1. 卒業要件単位数を記入してください。

学部名	単位数
法文学部	
(法政策)	1 2 4
(経済情報)	1 2 4
(人文)	1 2 4
教育学部	1 2 4
理学部	
(数理情報)	1 2 4
(物理科学)	1 2 4
(生命化学)	1 2 4
(地球環境)	1 2 4
医学部	
(医学)	2 0 1
(保健)	1 2 4
歯学部	5 0 5 0
工学部	
(機械)	1 2 8
(電気電子)	1 2 6
(建築)	1 3 1
(応用化学)	1 3 1
(海洋土木)	1 2 9
(情報)	1 2 6
(生体)	1 2 4
農学部	
(生物生産)	1 2 4
(生物資源)	1 2 4

(生物環境)	1 2 4
(獣医)	1 8 5
水産学部	
(水産)	1 2 4
(教員養成)	1 2 4

2. 一般教養に関する教育の授業科目区分の卒業要件単位数を記入してください。

学部名	単位数
法文学部	
(法政策)	3 0
(経済情報)	3 2
(人文)	3 0
教育学部	3 4
理学部	
(数理情報)	4 5
(物理科学)	4 5
(生命化学)	3 7
(地球環境)	4 1
医学部	
(医学)	4 4
(保健)	3 2
歯学部	4 8
工学部	
(機械)	4 4
(電気電子)	4 4
(建築)	4 4
(応用化学)	4 4
(海洋土木)	4 4
(情報)	4 4
(生体)	4 4
農学部	
(生物生産)	4 1
(生物資源)	4 4
(生物環境)	4 0
(獣医)	4 2
水産学部	
(水産)	4 2
(教員養成)	4 2

3. (1) の授業科目区分の合計単位数を記入してください。

学部名	単位数
法文学部	
(法政策)	3 0
(経済情報)	3 2
(人文)	3 0
教育学部	3 4
理学部	
(数理情報)	3 3
(物理科学)	2 3
(生命化学)	3 1
(地球環境)	3 1
医学部	
(医学)	3 4
(保健)	3 0
歯学部	3 4
工学部	
(機械)	3 2
(電気電子)	3 2
(建築)	3 2
(応用化学)	3 2
(海洋土木)	3 2
(情報)	3 2
(生体)	3 2
農学部	
(生物生産)	3 2
(生物資源)	3 6
(生物環境)	3 2
(獣医)	3 4
水産学部	
(水産)	3 4
(教員養成)	3 4

4. (2) の授業科目区分の合計単位数を記入してください。

学部名	単位数
法文学部	
(法政策)	0
(経済情報)	0
(人文)	0
教育学部	0
理学部	
(数理情報)	1 2
(物理科学)	1 2
(生命化学)	6
(地球環境)	1 0
医学部	
(医学)	1 0
(保健)	2
歯学部	1 4
工学部	
(機械)	1 2
(電気電子)	1 2
(建築)	1 2
(応用化学)	1 2
(海洋土木)	1 2
(情報)	1 2
(生体)	1 2
農学部	
(生物生産)	9
(生物資源)	8
(生物環境)	8
(獣医)	8
水産学部	
(水産)	8
(教員養成)	8

4-2 4 一般教養に関する教育の授業科目の履修年次

(1)	3
・「4」を選択した場合、以下の欄に履修年次を記入してください。	
履修年次	

(2) (1) で 2.3.4 を選択した場合のみ回答

授業科目区分名	授業科目名

4-2-5 一般教養に関する教育の授業科目の履修状況

授業科目区分名	最小値 (人)	平均値 (人)	最大値 (人)
教養科目	1	8 3. 5	3 7. 1
情報科学科目	3 9	7 1. 9	1 9 5
外国語科目	1	5 3. 8	2 6 1
体育・健康科目	9	1 7 5. 5	4 7 5
日本語・日本事情科目	1	1 0. 5	1 5

(2) 平成 1 2 年度
< 1> 分母を履修登録した学生数とした場合>

授業科目区分名	最小値 (%)	平均値 (%)	最大値 (%)
教養科目	0. 0	5 9. 9	1 0 0
情報科学科目	4 5. 6	8 6. 8	1 0 0
外国語科目	2 3. 4	8 2. 4	1 0 0
体育・健康科目	2 2. 2	8 2. 8	1 0 0
日本語・日本事情科目	6 0. 0	8 2. 1	1 0 0

< 2> 分母を成績判定を行った学生数とした場合>

授業科目区分名	最小値 (%)	平均値 (%)	最大値 (%)
教養科目	0. 0	8 9. 7	1 0 0
情報科学科目	6 8. 3	9 5. 7	1 0 0
外国語科目	5 7. 8	9 5. 7	1 0 0
体育・健康科目	5 0. 0	9 5. 1	1 0 0
日本語・日本事情科目	7 2. 7	9 6. 6	1 0 0

(3) 平成 1 2 年度

平均値 (単位)	最大値 (単位)
3 2. 9	4 8

4-3-2 一般教養に関する教育の授業科目における履修登録者数の上限設定

人数区分	授業科目区分名	授業科目名
1. 2 0 名以下	教養科目	産業論演習
2. 2 1 名以上 ～ 5 0 名以下	日本語・日本事情	日本語・日本事情
	情報科学科目	情報活用基礎
	体育・健康科目	体育・健康科学
	外国語科目	英語コア0 (オー フルコミュニケーション)
	教養科目	ドイツ語 (ネイテ ィブ授業)
	基礎教育科目	私のための心理学
3. 5 1 名以上 ～ 1 0 0 名以下	外国語科目	英語コア (英語 講義・英作文)
	教養科目	英語オープン 学生の健康管理 やる気の心理学
	基礎教育科目	(物理学実験・化 学実験・生命科学 実験・地学実験)
4. 1 0 0 名超	教養科目	東南アジアの心理学 三国志の文学 異常心理と現代社会 女性学入門 鹿児島県自然と社会

4-3-3 一般教養に関する教育の授業科目におけるシラバスの実施状況

(1)

1

・「2」を選択した場合

授業科目区分名

・「3」を選択した場合

学部名	授業科目区分名

・「4」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

--

(2)

1, 2, 3, 4, 5

・「7」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

--

(3)

1

(4)

1, 3

・「4」を選択した場合、以下の欄に具体的に記述してください。

--